令和７年度生徒指導上の諸課題に関する状況について

【　】内は対前年度比

全国との比較は国公私立

Ⅰ　島根県の調査結果の概要

※　義務教育学校前期課程は小学校、後期課程は中学校に数値を計上

※　令和７年度調査より、特別支援学校の長期欠席及び中途退学者等を調査項目に追加

１　暴力行為の発生件数（公立小学校・中学校・高等学校）　５Ｐ１参照

(1) 公立小学校・中学校・高等学校の合計は841件【＋171件】、1,000 人あたりの発生件数は13.4件【＋2.9件】。

発生件数、1,000人あたりの発生件数いずれも前年度と比べ増加となっている。

県内国公私立1,000人あたりの発生件数（13.3件）は、全国平均の11.0件を上回っている。

(2) 校種別では、小学校では547件【＋116件】、中学校では271件【＋53件】、高等学校では23件【＋2件】。

２　いじめの状況等（公立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）　６Ｐ４参照

(1) 公立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の認知件数の合計は5,180件【＋1,302件】、1,000 人あたりの認知件数は81.4件【＋21.6件】。

認知件数、1,000人あたりの認知件数いずれも５年連続の増加。

県内国公私立1,000人あたりの認知件数（78.0件）は、全国平均の64.0件を上回っている。

(2) 校種別では、小学校では3,012件【＋831件】、中学校では1,701件【＋356件】、高等学校では330件【＋75件】、特別支援学校では137件【＋40件】。

３　長期欠席のうち不登校の状況（公立小学校・中学校・特別支援学校（小・中学部））

７Ｐ　７参照

(1) 公立小学校・中学校の不登校児童生徒数の合計は 2,468 人【＋67 人】、1,000 人あたりの人数は 51.4 人【＋2.5 人】。

不登校児童生徒数、1,000 人あたりの人数ともに 10 年連続の増加。

(2) 公立特別支援学校小学部・中学部の不登校児童生徒数の合計は 15 人、1,000 人あたりの人数は 30.4 人。

県内国公私立 1,000 人あたりの人数（51.0 人）は、全国平均の 39.4 人を上回っている。

(3) 校種別では、小学校では 1,067 人【＋15 人】、中学校では 1,401 人【＋52 人】、特別支援学校小学部では 2 人、特別支援学校中学部では 13 人。

４　長期欠席のうち不登校の状況（公立高等学校・特別支援学校（高等部））

10Ｐ　13 参照

(1) 公立高等学校及び特別支援学校高等部の不登校生徒数は 330 人【＋46 人】、1,000 人あたりの人数は 24.4 人【＋2.7 人】。

県内国公私立 1,000 人あたりの人数（28.5 人）は、全国平均の 24.4 人を上回っている。

(2) 前年度と比べ、全日制及び定時制は減少した。

５　中途退学者等の状況（公立高等学校・特別支援学校（高等部））

11Ｐ　17 参照

(1) 公立高等学校及び特別支援学校高等部の中途退学者数は 113 人【＋31 人】。在籍者数に対する割合は 0.7％【＋0.1％】。

県内国公私立の在籍者数に対する割合（0.8％）は、全国平均の 1.4％を下回っている。

(2) 課程及び校種別では、全日制 31 人【▲15 人】、定時制 21 人【＋9 人】、通信制 51 人【＋27 人】、特別支援学校高等部 10 人。

Ⅱ　島根県の対応（公立学校）

島根県では、生徒指導上の個別の課題に対して、以下の取組を進めている。

１　暴力行為

暴力行為が生じる背景は一様ではなく、児童生徒それぞれの置かれた環境や状況が複雑に関わっている。教職員はそうした要因を偏りなく捉え、一人ひとりの実態に即した指導・支援の方針を立て、組織で対応している。

県内の小・中学校では、ここ数年、同じ児童生徒が暴力行為を繰り返す状況が目立ってきている。こうした児童生徒の多くは、相手の考えや周囲の状況を読み取ることに苦慮したり、自分の思いを言葉にして伝えることが難しかったりする。その結果、衝動的に人や物へ手を出してしまうケースが少なくないと見られている。

この課題への対応としては、必要に応じて、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、関係機関と情報を交わし、背景を丁寧に把握することが必要である。そのうえで、学校全体で認識をそろえ、児童生徒一人ひとりに合った指導・支援へとつなげていくことの大切さを、今後も教職員に丁寧に伝えていく。

２　いじめ

いじめの発見時には、まず行為を受けている児童生徒の心身の安全を守ることを何より優先する。そのうえで、いじめ防止対策推進法と各校のいじめ防止基本方針に沿って素早く対応し、対象児童生徒が状況の好転を実感できるよう、丁寧な支援を重ねていくよう学校に求めている。こうした対応を確かなものにするため、日頃から「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」のチェックリストを用いて、学校のいじめ対策組織を整えたり、見直したりすることを進めている。加えて、いじめを積極的に認知し、早い段階で気付いて対応することの大切さを、今後も学校に伝え続けていく。

教職員は、言い出せずに隠れているいじめがあるかもしれないという意識をもち、毎日の健康観察やアンケート、定期的な面談などを通じて変化の兆しを見逃さないことが求められている。あわせて、児童生徒や保護者等が気軽に相談できる校内の体制づくりを進めるとともに、学校外にある相談窓口も積極的に案内するよう促していく。

３　不登校

児童生徒が抱える困りごとは複雑さと幅広さを増しており、学校には一人ひとりの実情に応じた支援が求められている。

未然防止に向けては、すべての児童生徒が安心して過ごせる魅力的な学校・学級づくり、そして児童生徒が学びに向かえる授業づくりを進めている。あわせて、児童生徒や保護者等が必要と感じたときに相談できるよう、校内はもちろん校外の相談先についても広く知らせている。

全国と同じく、不登校の児童生徒の割合は増える傾向にある。一方で、学校内外の機関や担任などから相談や指導を受けていない不登校の児童生徒の割合や、欠席が９０日以上の児童生徒の割合は全国平均を下回っている。これは、県内の教職員が一人ひとりの状況を丁寧に見ながら関わってきた結果であり、本県の不登校支援における強みだと捉えている。

学校では一人一台端末を活用し、児童生徒が学びを続けたり、学校とのつながりを保ったりできる環境づくりを進めている。公立高校では、登校が難しい生徒が全日制・定時制を問わず通信教育を受けられるような取組や令和８年度の入学者選抜から、入学後の学びに意欲のある生徒が主体的に出願できるよう、一般入学者選抜と第２次募集で長期欠席者等に配慮した選抜方式を設けている。

市町村では、校内で過ごせる場として校内教育支援センターを設け、学習や相談を支える支援員を配置している。また、登校が難しい児童生徒に対しては、校外の居場所である教育支援センターを中心に、学びの機会や居場所の提供、家庭への訪問支援などが行われている。県はこれらの取組に対して財政面から支援している。

４　中途退学

キャリア教育や進路指導などの日常的な教育活動を通じて、生徒が社会で自立するために必要な力を身に付けられるよう、各学校に働きかけている。

中途退学は、高校卒業を前提とする多くの職業や、大学・専門学校への進路の幅を狭める可能性がある。また、社会との接点を失い、ひきこもりにつながる場合もある。そのため、退学そのものを未然に防ぐことや、兆候に早く気付くことの重要性についても、学校に繰り返し伝えている。

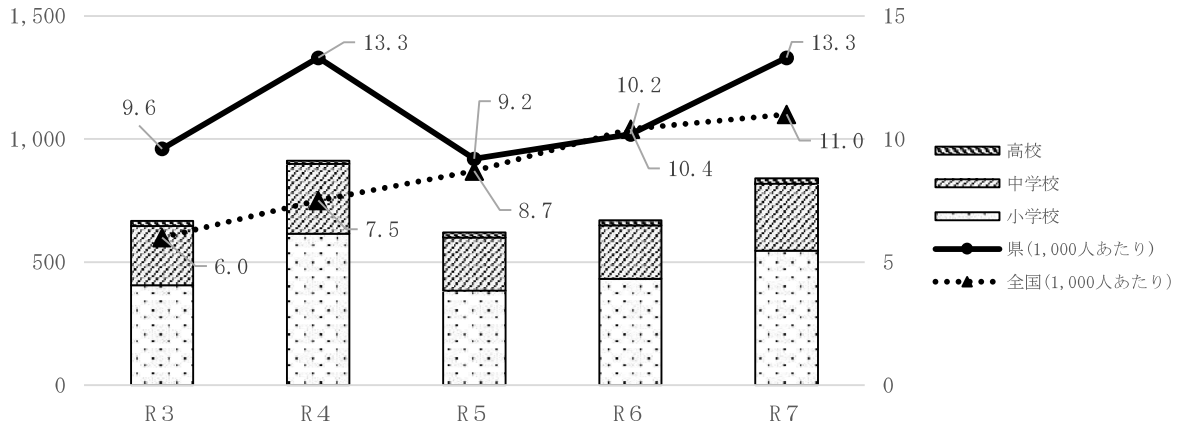
学校では、やむを得ず退学を選択した生徒に対しては、校内で情報を共有したうえで、退学後も学びを続ける方法や進学・就職への支援を検討している。あわせて相談窓口や利用可能な制度を紹介するなど、生徒一人ひとりの状況に寄り添った支援を行っている。

Ⅲ　島根県の調査結果

１　暴力行為の発生件数（公立小学校・中学校・高等学校）

	小学校 発生件数 (1,000人あたり)	中学校 発生件数 (1,000人あたり)	高等学校 発生件数 (1,000人あたり)	合計 発生件数 (1,000人あたり)	県(国公私立) 発生件数 (1,000人あたり)	全国(国公私立) 発生件数 (1,000人あたり)
R３	406 (12.0)	240 (14.0)	21 (1.4)	667 (10.2)	679 (9.6)	(6.0)
R４	616 (18.3)	282 (16.7)	14 (0.9)	912 (14.0)	932 (13.3)	(7.5)
R５	383 (11.6)	216 (13.0)	22 (1.5)	621 (9.6)	639 (9.2)	(8.7)
R６	431 (13.3)	218 (13.1)	21 (1.4)	670 (10.5)	699 (10.2)	(10.4)
R７	547 (17.3)	271 (16.5)	23 (1.6)	841 (13.4)	900 (13.3)	(11.0)

単位：件　　単位:件（1,000人あたり）



２　暴力行為の形態別内訳（公立小学校・中学校・高等学校）※（　）内数値…前年度

①	対教師暴力	163 件	(140)	〔 小	131 (116)	中	30 (23)	高	2 (1)	〕
	加害児童生徒数	88 人	(64)	〔 小	66 (45)	中	20 (18)	高	2 (1)	〕
②	生徒間暴力	430 件	(366)	〔 小	270 (215)	中	144 (133)	高	16 (18)	〕
	加害児童生徒数	357 人	(330)	〔 小	195 (185)	中	148 (128)	高	14 (17)	〕
③	対人暴力	8 件	(2)	〔 小	5 (2)	中	1 (0)	高	2 (0)	〕
	加害児童生徒数	9 人	(2)	〔 小	6 (2)	中	1 (0)	高	2 (0)	〕
④	器物損壊	240 件	(162)	〔 小	141 (98)	中	96 (62)	高	3 (2)	〕
	加害児童生徒数	248 人	(163)	〔 小	135 (85)	中	110 (76)	高	3 (2)	〕

※①～④の「加害児童生徒数」は、各区分ごとに実人数を計上

３　暴力行為の加害児童生徒の学年別内訳（公立小学校・中学校・高等学校）

（人）

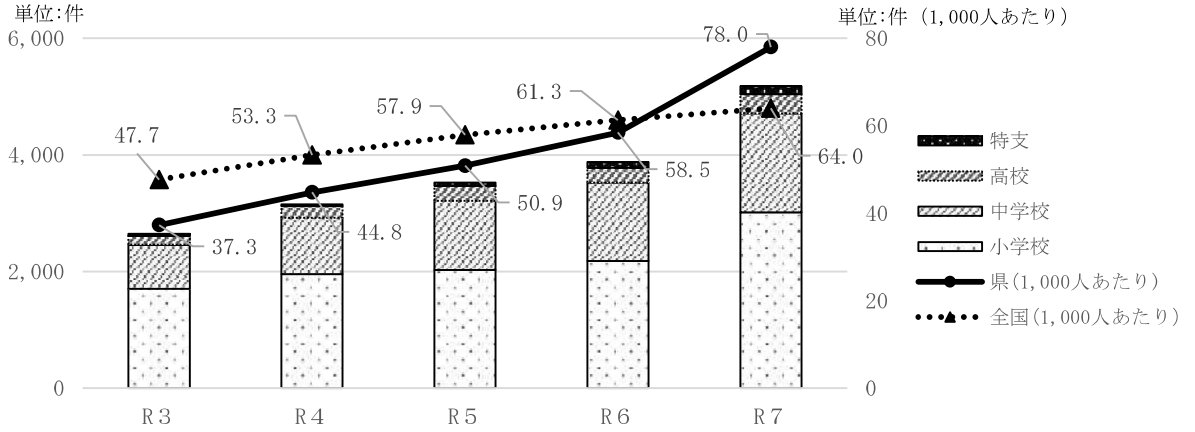
	小１	小２	小３	小４	小５	小６	中１	中２	中３	高１	高２	高3･4	合計
R５	36	67	63	38	68	57	111	58	49	5	16	3	571
R６	23	41	56	61	67	46	89	96	35	5	10	4	533
R７	30	59	78	85	82	42	130	95	44	5	11	5	666

※暴力行為を行った児童生徒の実人数を計上

4　いじめの状況等（公立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）

	小学校 認知件数 (1,000人あたり)	中学校 認知件数 (1,000人あたり)	高等学校 認知件数 (1,000人あたり)	特別支援学校 認知件数 (1,000人あたり)	合計 認知件数 (1,000人あたり)	県(国公私立) 認知件数 (1,000人あたり)	全国(国公私立) 認知件数 (1,000人あたり)
R３	1,704 (50.4)	755 (44.1)	154 (10.4) ※152 (11.4)	37 (38.0)	2,650 (39.7) ※2,648 (40.6)	2,672 (37.3)	(47.7)
R４	1,954 (58.2)	970 (57.4)	199 (13.5) ※199 (15.0)	29 (29.2)	3,152 (47.6) ※3,152 (48.7)	3,187 (44.8)	(53.3)
R５	2,029 (61.2)	1,184 (71.2)	257 (17.4) ※257 (19.5)	57 (58.8)	3,527 (53.8) ※3,527 (55.1)	3,587 (50.9)	(57.9)
R６	2,181 (67.1)	1,345 (81.0)	255 (17.4) ※253 (19.3)	97 (92.7)	3,878 (59.8) ※3,876 (61.3)	4,089 (58.5)	(61.3)
R７	3,012 (95.4)	1,701 (103.4)	330 (22.7) ※319 (24.7)	137 (125.6)	5,180 (81.4) ※5,169 (83.3)	5,361 (78.0)	(64.0)

※は通信制高校を含まない数値



5　いじめの認知件数の学年別内訳（公立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）

(件)

	小１	小２	小３	小４	小５	小６	中１	中２	中３	高１	高２	高3･4	特支 小	特支 中	特支 高	合計
R５	247	349	351	373	391	318	680	314	190	131	75	51	57			3,527
R６	235	337	388	430	449	342	700	444	201	126	83	46	97			3,878
R７	330	417	566	588	604	507	892	536	273	133	122	75	26	21	90	5,180

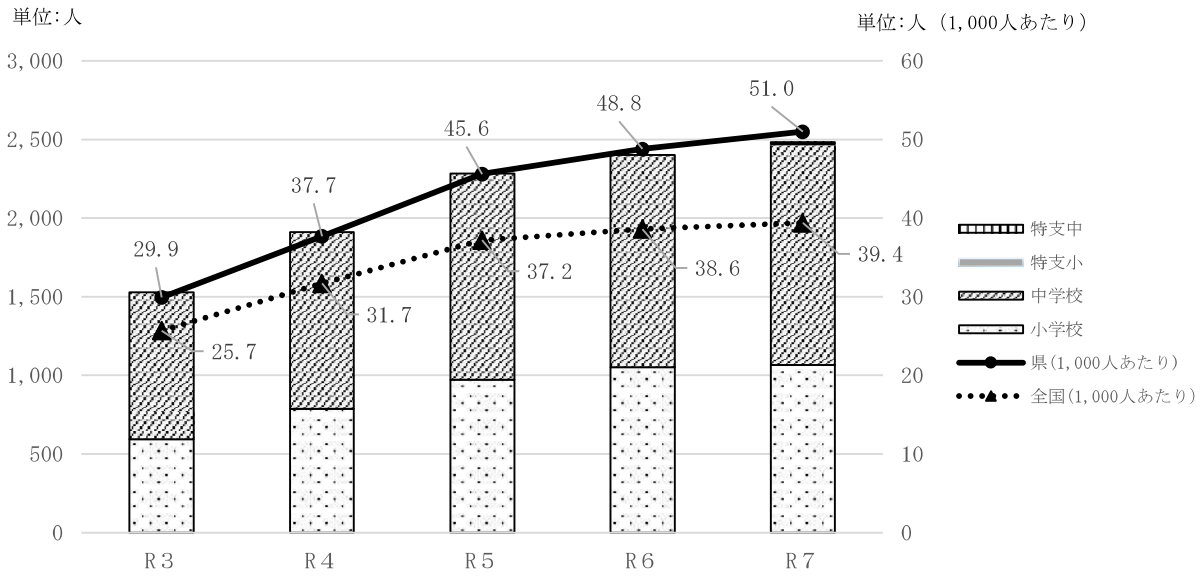
6　いじめの発見のきっかけ（公立小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）

		学級担任が発見した。	学級担任以外の教職員が発見した。	養護教諭が発見した。	スクールカウンセラー等の相談員が発見した。	アンケート調査など学校の取組により発見した。	本人からの訴え	当該児童生徒（本人）の保護者からの訴え	児童生徒(本人を除く。)からの情報	保護者(本人の保護者を除く。)からの情報	地域の住民からの情報	学校以外の関係機関(相談機関を含む。)からの情報	その他(匿名による投書など)	合計
R６		学校の教職員等が発見した。 (1,172件)					学校の教職員以外からの情報により発見した。 (2,706件)							
	小	365	170	14	4	23	723	588	225	46	6	16	1	2,181
	中	169	232	29	1	50	520	205	105	18	6	3	7	1,345
	高	14	6	1	0	54	107	28	23	20	0	1	1	255
	特	9	19	0	0	12	40	10	4	2	0	1	0	97
	計	557	427	44	5	139	1,390	831	357	86	12	21	9	3,878
R７		学校の教職員等が発見した。 (1,635件)					学校の教職員以外からの情報により発見した。 (3,545件)							
	小	574	203	33	3	49	922	775	361	43	11	24	14	3,012
	中	210	248	34	10	74	644	257	193	24	3	4	0	1,701
	高	10	10	3	0	108	127	48	16	7	0	1	0	330
	特小	8	11	0	0	2	0	4	1	0	0	0	0	26
	特中	3	4	0	0	0	3	3	3	5	0	0	0	21
	特高	9	20	2	0	7	20	10	21	1	0	0	0	90
	計	814	496	72	13	240	1,716	1,097	595	80	14	29	14	5,180

7　長期欠席のうち不登校の状況（公立小学校・中学校・特別支援学校（小・中学部））

	小学校 不登校児童数 (1,000人あたり)	中学校 不登校生徒数 (1,000人あたり)	小・中学校 合計 (1,000人あたり)	特別支援学校 小学部 不登校児童数 (1,000人あたり)	特別支援学校 中学部 不登校生徒数 (1,000人あたり)	特別支援学校 合計 (1,000人あたり)	小・中学校 特支小・中学部 合計 (1,000人あたり)	県(国公私立) 不登校児童生徒数 (1,000人あたり)	全国(国公私立) 不登校児童生徒数 (1,000人あたり)
R３	595 (17.6)	933 (54.5)	1,528 (30.0)	- -	- -	- -	1,528 (30.0)	1,551 (29.9)	(25.7)
R４	788 (23.5)	1,123 (66.5)	1,911 (37.9)	- -	- -	- -	1,911 (37.9)	1,937 (37.7)	(31.7)
R５	974 (29.4)	1,309 (78.7)	2,283 (45.9)	- -	- -	- -	2,283 (45.9)	2,315 (45.6)	(37.2)
R６	1,052 (32.4)	1,349 (81.3)	2,401 (48.9)	- -	- -	- -	2,401 (48.9)	2,445 (48.8)	(38.6)
R７	1,067 (33.8)	1,401 (85.2)	2,468 (51.4)	2 (7.3)	13 (59.4)	15 (30.4)	2,483 (51.2)	2,526 (51.0)	(39.4)

※R7から特別支援学校（小・中学部）の調査項目が追加



8　理由別長期欠席者数（公立小学校・中学校・特別支援学校（小・中学部））

◆小数点第３位を四捨五入し、有効数字が小数点第２位までとなっている。　（人）

	在籍者数	小学校　理由別長期欠席者数（割合）					在籍者数	中学校　理由別長期欠席者数（割合）				
		病気	経済的理由	不登校	その他	計		病気	経済的理由	不登校	その他	計
R５	33,140	66 (0.20%)	1 ♦(0.00%)	974 (2.94%)	75 (0.23%)	1,116 (3.37%)	16,640	82 (0.49%)	0 (0%)	1,309 (7.87%)	16 (0.10%)	1,407 (8.46%)
R６	32,493	81 (0.25%)	0 (0%)	1,052 (3.24%)	77 (0.24%)	1,210 (3.72%)	16,603	104 (0.63%)	0 (0%)	1,349 (8.13%)	16 (0.10%)	1,469 (8.85%)
R７	31,568	81 (0.26%)	0 (0%)	1,067 (3.38%)	79 (0.25%)	1,227 (3.89%)	16,444	95 (0.58%)	0 (0%)	1,401 (8.52%)	29 (0.18%)	1,525 (9.27%)

	在籍者数	特別支援学校小学部　理由別長期欠席者数（割合）					在籍者数	特別支援学校中学部　理由別長期欠席者数（割合）				
		病気	経済的理由	不登校	その他	計		病気	経済的理由	不登校	その他	計
R５	-	- -	- -	- -	- -	- -	-	- -	- -	- -	- -	- -
R６	-	- -	- -	- -	- -	- -	-	- -	- -	- -	- -	- -
R７	275	9 (3.27%)	0 (0%)	2 (0.73%)	5 (1.82%)	16 (5.82%)	219	9 (4.11%)	0 (0%)	13 (5.94%)	5 (2.28%)	27 (12.33%)

※R７から特別支援学校（小・中学部）の調査項目が追加

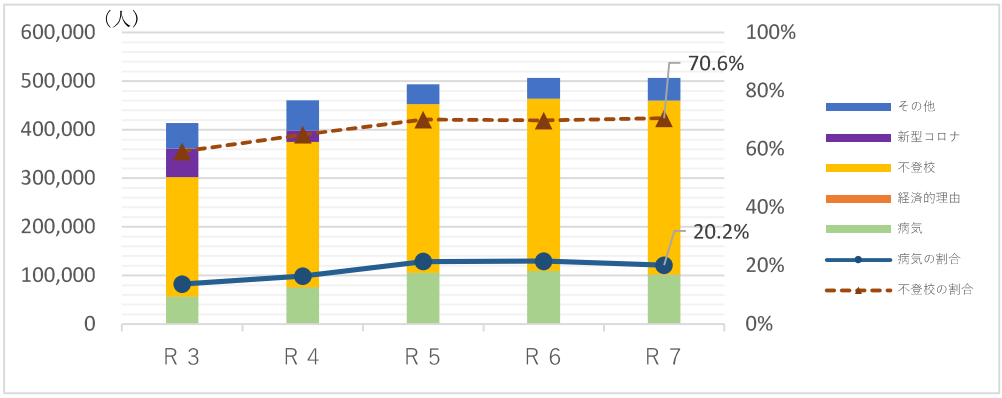
９　理由別長期欠席者の実人数と構成比（公立小学校・中学校）

※(1)～(5)のパーセンテージは、各区分における長期欠席者数に対する割合（小数点第２位を四捨五入）

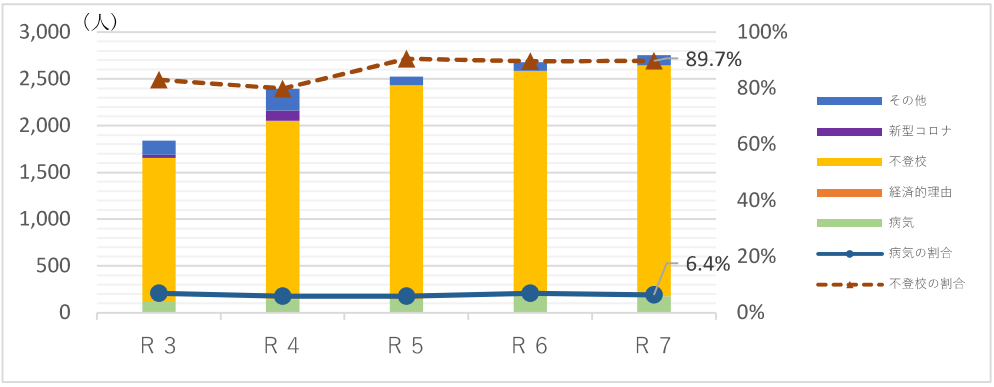
		(1)病気	構成比(%)	(2)経済的理由	構成比(%)	(3)不登校					構成比(%)	(4)新型コロナ	構成比(%)	(5)その他	構成比(%)	合計	児童生徒在籍数（人）	児童生徒在籍数に対する長期欠席者の構成比(%)
						①欠席日数30～89日	構成比(%)	②欠席日数90日以上	構成比(%)									
R３	県	127	6.9%	0	0%	744	48.7%	784	51.3%	1,528	83.0%	35	1.9%	151	8.2%	1,841	50,910	3.6%
	全国	56,959	13.8%	19	0.005%	110,285	45.0%	134,655	55.0%	244,940	59.2%	59,316	14.3%	52,516	12.7%	413,750	9,529,152	4.3%
R４	県	141	5.9%	0	0%	903	47.3%	1,008	52.7%	1,911	79.9%	109	4.6%	231	9.7%	2,392	50,459	4.7%
	全国	75,597	16.4%	36	0.008%	133,379	44.6%	165,669	55.4%	299,048	64.9%	23,660	5.1%	62,307	13.5%	460,648	9,442,083	4.9%
R５	県	148	5.9%	1	0.040%	1,143	50.1%	1,140	49.9%	2,283	90.5%			91	3.6%	2,523	49,780	5.1%
	全国	105,838	21.4%	34	0.007%	156,090	45.0%	190,392	55.0%	346,482	70.2%			41,086	8.3%	493,440	9,321,243	5.3%
R６	県	185	6.9%	0	0%	1,239	51.6%	1,162	48.4%	2,401	89.6%			93	3.5%	2,679	49,096	5.5%
	全国	109,435	21.6%	28	0.006%	162,012	45.8%	191,958	54.2%	353,970	69.8%			43,537	8.6%	506,970	9,180,969	5.5%
R７	県	176	6.4%	0	0%	1,247	50.5%	1,221	49.5%	2,468	89.7%			108	3.9%	2,752	48,012	5.7%
	全国	102,117	20.2%	39	0.008%	165,811	46.4%	191,897	53.6%	357,708	70.6%			46,605	9.2%	506,469	9,023,051	5.6%

注：全国の数値は、国公私立小学校・中学校の合計

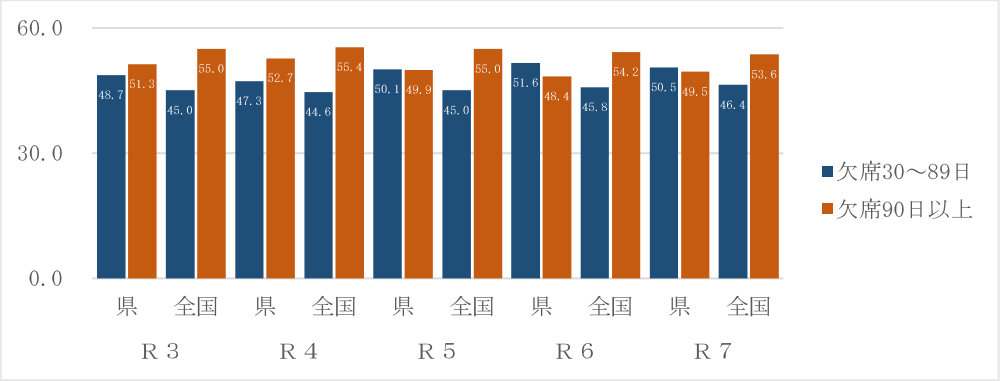
(1)　長期欠席者数のうち病気及び不登校の割合（全国）



(2)　長期欠席者数のうち病気及び不登校の割合（県）



(3)　不登校児童生徒のうち欠席日数30～89日と90日以上の者の割合（%）



10　不登校児童生徒の学年別内訳（公立小学校・中学校・特別支援学校（小・中学部））

（人）

	小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	合計	特小1	特小2	特小3	特小4	特小5	特小6	特中1	特中2	特中3	合計
R5	71	122	141	165	220	255	375	455	479	2,283	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
R6	53	106	180	211	218	284	399	497	453	2,401	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
R7	56	117	163	238	237	256	404	523	474	2,468	0	0	0	1	1	0	4	4	5	15

※R７から特別支援学校（小・中等部）の調査項目が追加

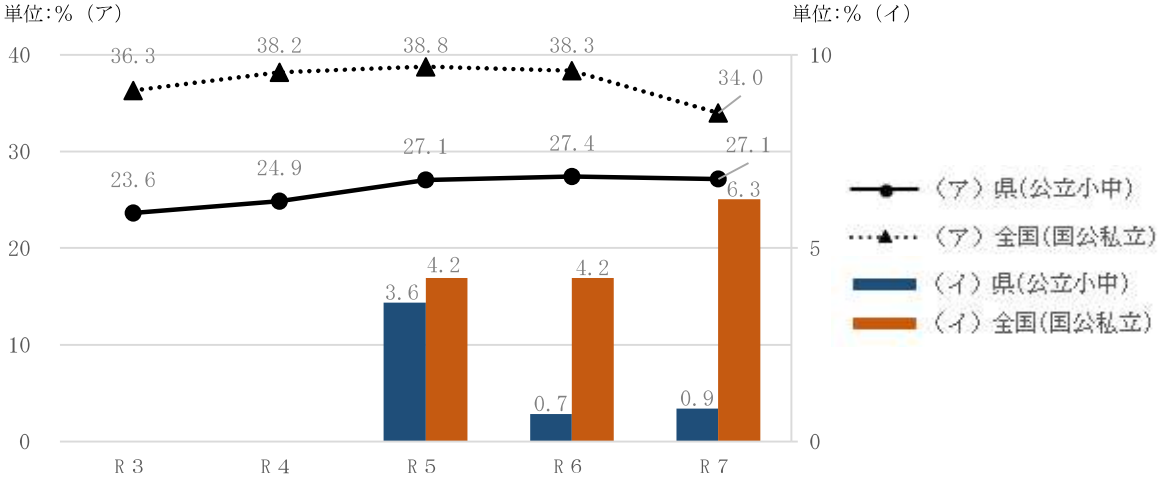
11　不登校児童生徒について把握した事実（公立小学校・中学校・特別支援学校（小・中学部））

（人）

	区分／学校種		1 いじめの被害の情報や相談があった。	2 いじめ被害を除く友人関係をめぐる問題の情報や相談があった。	3 教職員との関係をめぐる問題の情報や相談があった。	4 学業の不振や頻繁な宿題の未提出が見られた。	5 学校のきまり等に関する相談があった。	6 入学、転編入学、進級時の不適応による相談があった。	7 家庭生活の変化に関する情報や相談があった。	8 親子の関わり方に関する問題の情報や相談があった。	9 生活リズムの不調に関する相談があった。	10 あそび、非行に関する情報や相談があった。	11 学校生活に対してやる気が出ない等の相談があった。	12 不安・抑うつの相談があった。	13 障害（疑い含む）に起因する特別な教育的支援の求めや相談があった。	14 個別の配慮（13以外）についての求めや相談があった。	15 左記に該当なし
R6	小学校	不登校児童生徒について把握した事実（複数回答可）	35	128	47	161	22	36	104	157	220	9	318	246	133	110	145
		不登校児童数（1052人）に対する割合	3.3%	12.2%	4.5%	15.3%	2.1%	3.4%	9.9%	14.9%	20.9%	0.9%	30.2%	23.4%	12.6%	10.5%	13.8%
	中学校	不登校児童生徒について把握した事実（複数回答可）	43	191	23	225	31	55	64	93	317	32	399	288	109	79	79
		不登校生徒数（1349人）に対する割合	3.2%	14.2%	1.7%	16.7%	2.3%	4.1%	4.7%	6.9%	23.5%	2.4%	29.6%	21.3%	8.1%	5.9%	5.9%
R7	小学校	不登校児童生徒について把握した事実（複数回答可）	45	127	39	150	19	41	64	123	245	14	336	275	132	92	88
		不登校児童数（1067人）に対する割合	4.2%	11.9%	3.7%	14.1%	1.8%	3.8%	6.0%	11.5%	23.0%	1.3%	31.5%	25.8%	12.4%	8.6%	8.2%
	中学校	不登校児童生徒について把握した事実（複数回答可）	56	178	29	213	18	76	89	127	287	27	353	312	130	75	76
		不登校生徒数（1401人）に対する割合合	4.0%	12.7%	2.1%	15.2%	1.3%	5.4%	6.4%	9.1%	20.5%	1.9%	25.2%	22.3%	9.3%	5.4%	5.4%
	特支小学部	不登校児童生徒について把握した事実（複数回答可）	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊		＊	＊
		不登校児童数（2人）に対する割合	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊		＊	＊
	特支中学部	不登校児童生徒について把握した事実（複数回答可）	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊		＊	＊
		不登校生徒数（13人）に対する割合合	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊	＊		＊	＊

※Ｒ７から特別支援学校（小・中等部）の調査項目が追加
※特別支援学校（小・中等部）については、不登校児童生徒数が少ないため非公表とする。

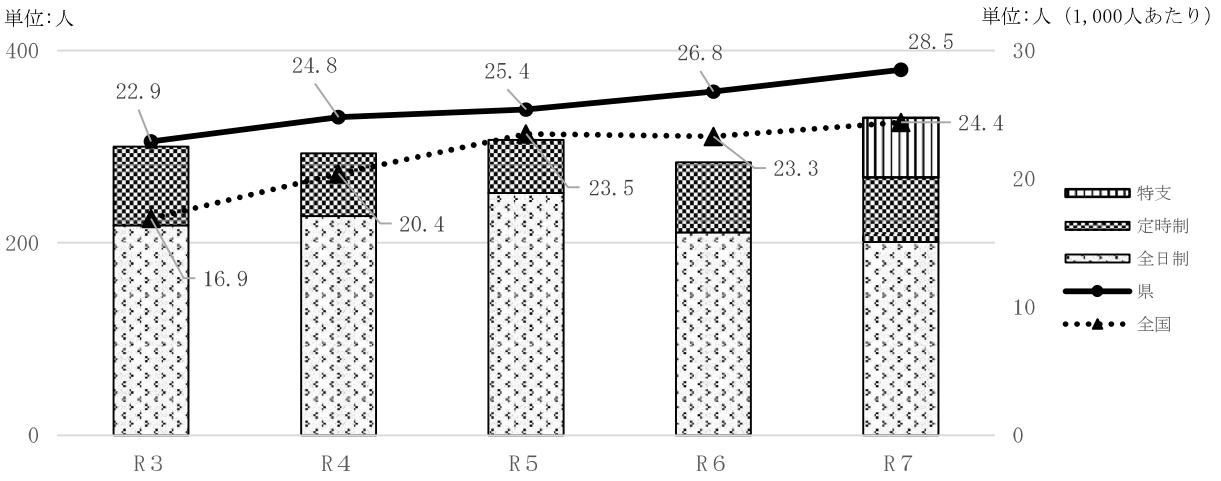
12　不登校児童生徒のうち、学校内外の機関等で専門的な相談・指導等を受けていない児童生徒の割合 …（ア）
（ア）のうち、教職員から継続的な相談・指導等を受けていない児童生徒の割合 …（イ）



13　長期欠席のうち不登校の状況（公立高等学校・特別支援学校（高等部））

	全日制 不登校生徒数 (1,000人あたり)	定時制 不登校生徒数 (1,000人あたり)	特別支援学校 高等部 不登校生徒数 (1,000人あたり)	合計 (1,000人あたり)	県(国公私立) 不登校生徒数 (1,000人あたり)	全国(国公私立) 不登校生徒数 (1,000人あたり)
R３	218 (16.7)	82 (250.0)	－ －	300 (22.5)	392 (22.9)	(16.9)
R４	228 (17.7)	65 (182.1)	－ －	293 (22.1)	421 (24.8)	(20.4)
R５	252 (19.6)	55 (144.4)	－ －	307 (23.2)	427 (25.4)	(23.5)
R６	211 (16.7)	73 (170.2)	－ －	284 (21.7)	445 (26.8)	(23.3)
R７	201 (16.1)	67 (141.9)	62 (103.9)	330 (24.4)	483 (28.5)	(24.4)

※R７から特別支援学校（高等部）の調査項目が追加



14　理由別長期欠席者数（公立高等学校・特別支援学校（高等部））

（人）

	在籍者数	理由別長期欠席者数（割合）				
		病気	経済的理由	不登校	その他	計
R５	13,212	94 (0.71%)	0 (0%)	307 (2.32%)	32 (0.24%)	433 (3.28%)
R６	13,089	106 (0.81%)	0 (0%)	284 (2.17%)	36 (0.28%)	426 (3.25%)
R７	13,516	132 (0.98%)	0 (0%)	330 (2.44%)	33 (0.24%)	495 (3.66%)

※Ｒ７から特別支援学校（高等部）の生徒を計上

15　不登校生徒の学年別内訳（公立高等学校・特別支援学校（高等部））

（人）

	全日制					定時制						特支			
	1年生	2年生	3年生	単位制	合計	1年生	2年生	3年生	4年生以上	単位制	合計	1年生	2年生	3年生	合計
R５	82	62	44	64	252	0	0	0	0	55	55	－	－	－	－
R６	83	64	33	31	211	1	1	0	0	71	73	－	－	－	－
R７	67	67	43	24	201	1	1	0	0	65	67	18	25	19	62

※Ｒ７から特別支援学校（高等部）の調査項目が追加

16　不登校生徒について把握した事実（公立高等学校・特別支援学校（高等部））

（人）

	区分／学校種		1 いじめの被害の情報や相談があった。	2 いじめ被害を除く友人関係をめぐる問題の情報や相談があった。	3 教職員との関係をめぐる問題の情報や相談があった。	4 学業の不振や頻繁な宿題の未提出が見られた。	5 学校のきまり等に関する相談があった。	6 入学、転編入学、進級時の不適応による相談があった。	7 家庭生活の変化に関する情報や相談があった。	8 親子の関わり方に関する問題の情報や相談があった。	9 生活リズムの不調に関する相談があった。	10 あそび、非行に関する情報や相談があった。	11 学校生活に対してやる気が出ない等の相談があった。	12 不安・抑うつの相談があった。	13 障害（疑い含む）に起因する特別な教育的支援の求めや相談があった。	14 個別の配慮（13以外）についての求めや相談があった。	15 左記に該当なし
R6	全日制	不登校生徒について把握した事実（複数回答可）	7	24	1	63	0	21	10	16	35	2	44	41	7	6	32
		不登校生徒数（211人）に対する割合	3.3%	11.4%	0.5%	29.9%	0%	10.0%	4.7%	7.6%	16.6%	0.9%	20.9%	19.4%	3.3%	2.8%	15.2%
	定時制	不登校生徒について把握した事実（複数回答可）	0	7	0	1	0	5	3	5	22	0	48	1	0	0	4
		不登校生徒数（73人）に対する割合	0%	9.6%	0%	1.4%	0%	6.8%	4.1%	6.8%	30.1%	0%	65.8%	1.4%	0%	0%	5.5%

R7	全日制	不登校生徒について把握した事実（複数回答可）	12	44	7	46	1	7	3	12	29	2	47	44	5	5	21
		不登校生徒数（201人）に対する割合	6.0%	21.9%	3.5%	22.9%	0.5%	3.5%	1.5%	6.0%	14.4%	1.0%	23.4%	21.9%	2.5%	2.5%	10.4%
	定時制	不登校生徒について把握した事実（複数回答可）	1	12	1	11	0	4	6	6	37	1	31	30	1	1	20
		不登校生徒数（67人）に対する割合	1.5%	17.9%	1.5%	16.4%	0%	6.0%	9.0%	9.0%	55.2%	1.5%	46.3%	44.8%	1.5%	1.5%	29.9%
	特支	不登校生徒について把握した事実（複数回答可）	2	7	6	2	5	1	6	7	27	4	12	27		10	10
		不登校生徒数（62人）に対する割合	3.2%	11.3%	9.7%	3.2%	8.1%	1.6%	9.7%	11.3%	43.5%	6.5%	19.4%	43.5%		16.1%	16.1%

※Ｒ７から特別支援学校（高等部）の調査項目が追加

17　中途退学者等の状況（公立高等学校・特別支援学校（高等部））

	公立全日制 中途退学者数（割合）	公立定時制 中途退学者数（割合）	公立通信制 中途退学者数（割合）	特別支援学校 高等部 中途退学者数（割合）	合計（割合）	県（国公私立） 中途退学者数（割合）	全国（国公私立） 中途退学者数（割合）
Ｒ３	45　(0.3%)	11　(3.4%)	31　(2.1%)	－　－	87　(0.6%) ◆56　(0.4%)	142　(0.8%)	(1.2%)
Ｒ４	44　(0.3%)	15　(4.2%)	39　(2.6%)	－　－	98　(0.7%) ◆59　(0.4%)	224　(1.2%)	(1.4%)
Ｒ５	42　(0.3%)	21　(5.5%)	35　(2.2%)	－　－	98　(0.7%) ◆63　(0.5%)	210　(1.1%)	(1.5%)
Ｒ６	46　(0.4%)	12　(2.8%)	24　(1.5%)	－　－	82　(0.6%) ◆58　(0.4%)	118　(0.6%)	(1.4%)
Ｒ７	31　(0.2%)	21　(4.4%)	51　(3.1%)	10　(1.7%)	113　(0.7%) ◆52　(0.4%)	155　(0.8%)	(1.4%)

※Ｒ７から特別支援学校（高等部）の調査項目が追加　　◆は通信制高校・特別支援学校（高等部）を含まない数値

